

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型	
信託期間	無期限（2004年11月19日設定）	
運用方針	S&P/ASX 200 A-REIT Index（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じて原則として、同指数に採用されている全銘柄をその時価総額の構成比に準じて組み入れます。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、不動産投信指数先物取引を利用し不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）	オーストラリア・リート・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、オーストラリア証券取引所に上場されている不動産投資信託証券に直接投資することがあります。
	オーストラリア・リート・マザーファンド	オーストラリア証券取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	オーストラリア・リート・マザーファンド	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）



第124期（決算日：2015年6月10日）
 第125期（決算日：2015年7月10日）
 第126期（決算日：2015年8月10日）
 第127期（決算日：2015年9月10日）
 第128期（決算日：2015年10月13日）
 第129期（決算日：2015年11月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）」は、去る11月10日に第129期の決算を行いましたので、法令に基づいて第124期～第129期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

◀ オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）のご報告 ▶

◇最近 30 期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1 万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

◀ マザーファンドのご報告 ▶

◇オーストラリア・リート・マザーファンド	14
----------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			S & P / ASX 200 A-REIT Index		投資信託証券組入比率	不動産指数	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(配当込み、円換算ベース)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
100期(2013年6月10日)	3,976	40	△16.5	2,496,789.75	△16.4	97.8	1.7	5,720
101期(2013年7月10日)	4,057	40	3.0	2,593,687.47	3.9	97.4	1.9	5,488
102期(2013年8月12日)	3,782	40	△5.8	2,455,878.82	△5.3	97.4	1.4	4,961
103期(2013年9月10日)	3,820	40	2.1	2,503,060.69	1.9	97.4	2.0	4,945
104期(2013年10月10日)	3,872	40	2.4	2,549,868.38	1.9	97.9	1.6	4,893
105期(2013年11月11日)	3,945	40	2.9	2,626,910.04	3.0	98.1	1.7	4,965
106期(2013年12月10日)	3,707	40	△5.0	2,496,504.43	△5.0	97.6	2.1	4,575
107期(2014年1月10日)	3,770	40	2.8	2,588,005.59	3.7	97.7	1.9	4,525
108期(2014年2月10日)	3,613	40	△3.1	2,521,281.25	△2.6	96.8	2.4	4,305
109期(2014年3月10日)	3,792	40	6.1	2,672,689.55	6.0	96.8	2.9	4,487
110期(2014年4月10日)	3,882	40	3.4	2,748,548.15	2.8	97.6	2.0	4,539
111期(2014年5月12日)	3,941	40	2.6	2,821,906.08	2.7	99.0	0.9	4,541
112期(2014年6月10日)	3,970	40	1.8	2,872,959.62	1.8	98.0	1.9	4,535
113期(2014年7月10日)	3,995	40	1.6	2,958,500.53	3.0	95.8	3.8	4,566
114期(2014年8月11日)	3,929	40	△0.7	2,941,154.73	△0.6	97.1	2.8	4,499
115期(2014年9月10日)	4,279	40	9.9	3,209,559.08	9.1	96.2	2.8	4,895
116期(2014年10月10日)	3,946	40	△6.8	2,989,405.78	△6.9	98.9	0.9	4,514
117期(2014年11月10日)	4,296	40	9.9	3,287,255.89	10.0	99.5	0.3	4,875
118期(2014年12月10日)	4,279	40	0.5	3,307,057.10	0.6	98.4	1.0	4,723
119期(2015年1月13日)	4,372	40	3.1	3,437,396.29	3.9	98.2	1.7	4,760
120期(2015年2月10日)	4,485	40	3.5	3,561,083.70	3.6	97.7	2.1	4,903
121期(2015年3月10日)	4,392	40	△1.2	3,505,138.48	△1.6	97.6	1.8	4,778
122期(2015年4月10日)	4,439	40	2.0	3,577,629.70	2.1	98.2	1.7	4,989
123期(2015年5月11日)	4,331	40	△1.5	3,525,337.38	△1.5	99.0	0.8	4,913
124期(2015年6月10日)	4,269	40	△0.5	3,506,194.16	△0.5	98.9	1.0	4,881
125期(2015年7月10日)	4,052	40	△4.1	3,386,602.41	△3.4	97.9	1.9	4,624
126期(2015年8月10日)	4,156	40	3.6	3,509,125.65	3.6	98.0	1.9	4,711
127期(2015年9月10日)	3,703	40	△9.9	3,152,458.88	△10.2	97.8	2.0	4,183
128期(2015年10月13日)	3,806	40	3.9	3,274,068.04	3.9	98.3	1.5	4,309
129期(2015年11月10日)	3,788	40	0.6	3,294,085.37	0.6	98.5	1.0	4,260

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) S & P / ASX 200 A-REIT Indexとは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S & P / ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)とは、S & P / ASX 200 A-REIT Index (配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S & P / ASX 200 A-REIT IndexはS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P / ASX 200 A-REIT Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」、「不動産投信指数先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「不動産投信指数先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200 A - R E I T I n d e x (配当込み、円換算ベース)		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第124期	(期 首) 2015年5月11日	円 4,331	% —	3,525,337.38	% —	% 99.0	% 0.8
	5月末	4,431	2.3	3,608,714.87	2.4	99.0	0.8
	(期 末) 2015年6月10日	4,309	△0.5	3,506,194.16	△ 0.5	98.9	1.0
第125期	(期 首) 2015年6月10日	4,269	—	3,506,194.16	—	98.9	1.0
	6月末	4,158	△2.6	3,440,299.91	△ 1.9	97.8	1.2
	(期 末) 2015年7月10日	4,092	△4.1	3,386,602.41	△ 3.4	97.9	1.9
第126期	(期 首) 2015年7月10日	4,052	—	3,386,602.41	—	97.9	1.9
	7月末	4,182	3.2	3,497,654.73	3.3	98.0	2.0
	(期 末) 2015年8月10日	4,196	3.6	3,509,125.65	3.6	98.0	1.9
第127期	(期 首) 2015年8月10日	4,156	—	3,509,125.65	—	98.0	1.9
	8月末	3,827	△7.9	3,243,364.31	△ 7.6	97.3	2.2
	(期 末) 2015年9月10日	3,743	△9.9	3,152,458.88	△10.2	97.8	2.0
第128期	(期 首) 2015年9月10日	3,703	—	3,152,458.88	—	97.8	2.0
	9月末	3,603	△2.7	3,065,395.01	△ 2.8	97.6	2.6
	(期 末) 2015年10月13日	3,846	3.9	3,274,068.04	3.9	98.3	1.5
第129期	(期 首) 2015年10月13日	3,806	—	3,274,068.04	—	98.3	1.5
	10月末	3,904	2.6	3,359,498.69	2.6	98.5	1.4
	(期 末) 2015年11月10日	3,828	0.6	3,294,085.37	0.6	98.5	1.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「投資信託証券組入比率」、「不動産投信指数先物比率」は実質比率を記載しております。

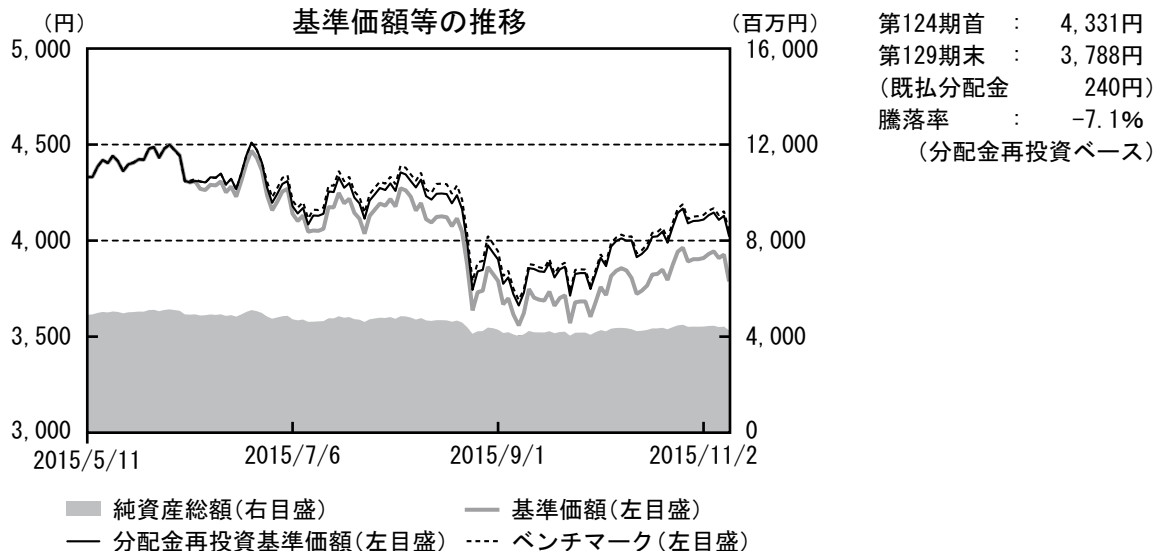
(注) 「不動産投信指数先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第124期～第129期：2015/5/12～2015/11/10）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ7.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（△6.6%）を0.5%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	株式市況の上昇やRBA（豪州連邦準備銀行）による追加利下げ期待などから、豪州REIT市況（ローカルベース）が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	資源価格の下落や中国経済の減速懸念などから、豪ドルが円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第124期～第129期：2015/5/12～2015/11/10）

◎豪州REIT市況

- ・豪州REIT市況（ローカルベース）は上昇しました。当作成期首から2015年9月末までは、資源価格の下落や中国経済の減速懸念などから豪州REIT市況は下落しました。10月から当作成期末にかけては、株式市況の上昇やRBAによる追加利下げ期待などから、豪州REIT市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・為替市況は、当作成期首に比べて8.5%の円高・豪ドル安となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）>

- ・当ファンドは、主として、オーストラリア・リート・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）に投資しており、これを通じてベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。
- ・資産のほぼ全額をマザーファンドに投資することで、不動産投資信託証券の実質組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、豪州REIT市況とほぼ同様の推移となりました。

<オーストラリア・リート・マザーファンド>

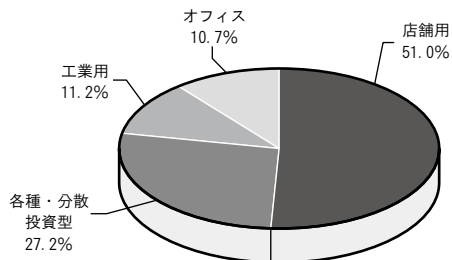
基準価額は当作成期首に比べ6.7%の下落となりました。

- ・S&P/ASX 200 A-REIT Index（配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、同インデックスに連動する投資成果をめざして、運用を行いました。
- ・不動産投資信託証券の組入比率は高位を保ち、各銘柄の組入比率が原則ベンチマークに準じた比率となるようにポートフォリオを構築しました。

（ご参考）

不動産投資信託証券用途別構成比率

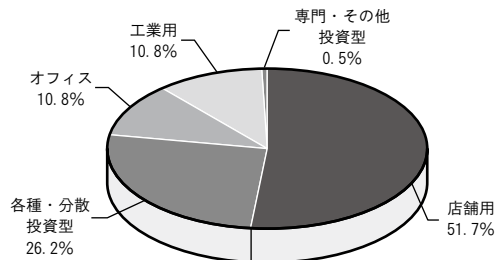
作成期首（2015年5月11日）



（注）比率は不動産投資信託証券評価額に対する割合です。

（注）G I C S（世界産業分類基準）に基づいて、弊社の分類で表示しています。

作成期末（2015年11月10日）

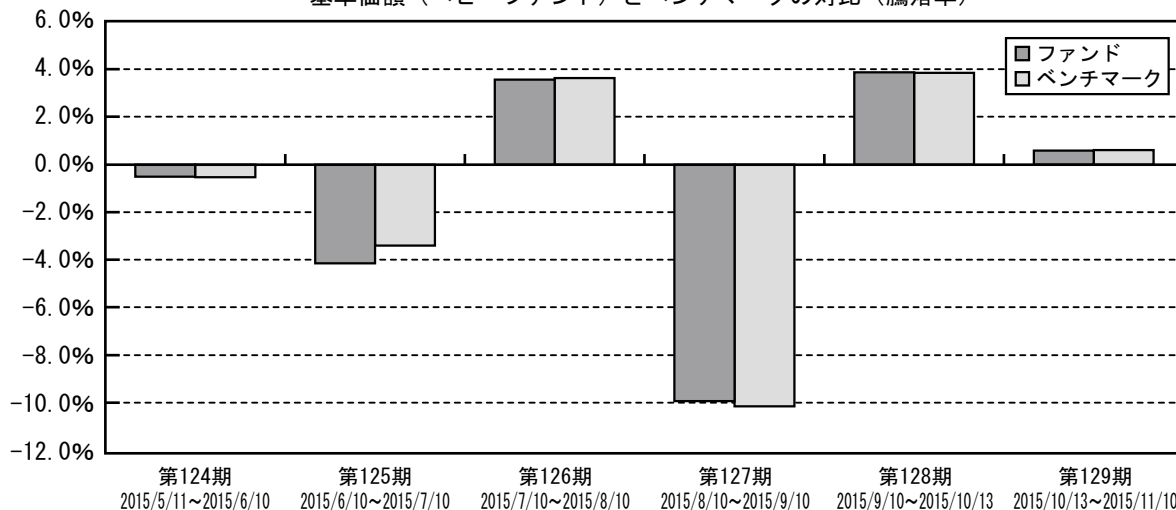


（注）比率は不動産投資信託証券評価額に対する割合です。

（注）G I C S（世界産業分類基準）に基づいて、弊社の分類で表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第124期～第129期：2015/5/12～2015/11/10）

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

<オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）>

ベンチマークとのカイ離は $\Delta 0.5\%$ 程度となりました。

	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	$\Delta 0.4\%$ 程度	$\Delta 0.1\%$ 程度	$\Delta 0.5\%$ 程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

<マザーファンド保有以外の要因>

ファンドの管理コスト等による影響は $\Delta 0.4\%$ 程度でした。

<マザーファンド保有による要因>

マザーファンド保有による影響は $\Delta 0.1\%$ 程度でした。

<オーストラリア・リート・マザーファンド>

ベンチマークは6.6%の下落となったため、カイ離は△0.1%程度となりました。

	組入比率 要因	銘柄選択 要因	その他の 要因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	△0.0%程度	0.1%程度	△0.2%程度	△0.1%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率による影響は△0.0%程度でした。

- ・ 作成期を通じてファンドの資産のほぼ100%をREIT（先物を含む）に投資しました。
- ・ 効率的に運用を行うため、円貨、外貨現金などを若干保有しました。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.1%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は△0.2%程度でした。

プラス要因	利子収入等	計 0.0%程度
マイナス要因	配当課税・売買コスト・保管料等	計 △0.2%程度

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
	2015年5月12日～ 2015年6月10日	2015年6月11日～ 2015年7月10日	2015年7月11日～ 2015年8月10日	2015年8月11日～ 2015年9月10日	2015年9月11日～ 2015年10月13日	2015年10月14日～ 2015年11月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.928%	40 0.978%	40 0.953%	40 1.069%	40 1.040%	40 1.045%
当期の収益	—	32	0	40	4	0
当期の収益以外	40	7	39	—	35	39
翌期繰越分配対象額	6,603	6,596	6,556	6,560	6,525	6,485

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の経理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払することはありません。

今後の運用方針

<オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）>

- ・ファンド資産のほぼ全額をオーストラリア・リート・マザーファンド受益証券に投資し、不動産投資信託証券の実質組入比率は高水準を維持します。

<オーストラリア・リート・マザーファンド>

- ・引き続きS&P/ASX 200 A-REIT Index（配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、同インデックスに連動する投資成果をめざして、運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年5月12日～2015年11月10日）

項 目	第124期～第129期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(9)	(0.216)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(7)	(0.162)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.054)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.006	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.004)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.027	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.025)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	18	0.465	
作成期中の平均基準価額は、4,017円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年5月12日～2015年11月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第124期～第129期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア・リート・マザーファンド	千口 138,668	千円 199,521	千口 368,056	千円 528,532

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月12日～2015年11月10日)

利害関係人との取引状況

<オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<オーストラリア・リート・マザーファンド>

区 分	第124期～第129期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 78	百万円 —	% —	百万円 512	百万円 51	% 10.0

平均保有割合 67.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2015年11月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第123期末	第129期末	
	口 数	口 数	評 価 額
オーストラリア・リート・マザーファンド	千口 3,256,922	千口 3,027,534	千円 4,259,740

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年11月10日現在)

項 目	第129期末	
	評 価 額	比 率
オーストラリア・リート・マザーファンド	千円 4,259,740	% 98.8
コール・ローン等、その他	50,993	1.2
投資信託財産総額	4,310,733	100.0

(注) オーストラリア・リート・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(6,361,398千円)の投資信託財産総額(6,421,734千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=86.82円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第124期末	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末
	2015年6月10日現在	2015年7月10日現在	2015年8月10日現在	2015年9月10日現在	2015年10月13日現在	2015年11月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,930,773,783	4,673,991,857	4,772,104,542	4,238,900,134	4,360,084,222	4,310,733,218
コール・ローン等	6,820,033	5,153,511	4,014,846	5,265,970	3,835,784	3,541,610
オーストラリア・リート・マザーファンド(評価額)	4,880,218,739	4,623,284,338	4,710,378,690	4,182,056,156	4,308,287,432	4,259,740,603
未収入金	43,735,000	45,554,000	57,711,000	51,578,000	47,961,000	47,451,000
未収利息	11	8	6	8	6	5
(B) 負債	49,315,500	49,551,632	60,465,847	55,742,720	50,636,567	49,876,546
未払収益分配金	45,740,367	45,652,066	45,351,689	45,184,897	45,285,325	44,992,563
未払解約金	4,291	429,759	11,619,016	7,308,762	2,047,116	1,977,573
未払信託報酬	3,554,857	3,454,274	3,479,496	3,234,517	3,289,333	2,893,398
その他未払費用	15,985	15,533	15,646	14,544	14,793	13,012
(C) 純資産総額(A-B)	4,881,458,283	4,624,440,225	4,711,638,695	4,183,157,414	4,309,447,655	4,260,856,672
元本	11,435,091,942	11,413,016,718	11,337,922,485	11,296,224,432	11,321,331,357	11,248,140,882
次期繰越損益金	△ 6,553,633,659	△ 6,788,576,493	△ 6,626,283,790	△ 7,113,067,018	△ 7,011,883,702	△ 6,987,284,210
(D) 受益権総口数	11,435,091,942口	11,413,016,718口	11,337,922,485口	11,296,224,432口	11,321,331,357口	11,248,140,882口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,269円	4,052円	4,156円	3,703円	3,806円	3,788円

○損益の状況

項 目	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
	2015年5月12日～ 2015年6月10日	2015年6月11日～ 2015年7月10日	2015年7月11日～ 2015年8月10日	2015年8月11日～ 2015年9月10日	2015年9月11日～ 2015年10月13日	2015年10月14日～ 2015年11月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	121	182	158	178	223	112
受取利息	121	182	158	178	223	112
(B) 有価証券売買損益	△ 22,282,669	△ 198,473,354	165,533,482	△ 459,213,928	166,190,064	26,856,179
売買益	105,475	516,051	168,213,899	5,634,717	168,079,862	28,564,604
売買損	△ 22,388,144	△ 198,989,405	△ 2,680,417	△ 464,848,645	△ 1,889,798	△ 1,708,425
(C) 信託報酬等	△ 3,570,842	△ 3,469,807	△ 3,495,142	△ 3,249,061	△ 3,304,126	△ 2,906,410
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 25,853,390	△ 201,942,979	162,038,498	△ 462,462,811	162,886,161	23,949,881
(E) 前期繰越損益金	559,161,623	482,445,113	231,472,792	342,543,438	△ 163,016,360	△ 44,741,072
(F) 追加信託差損益金	△ 7,041,201,525	△ 7,023,426,561	△ 6,974,443,391	△ 6,947,962,748	△ 6,966,468,178	△ 6,921,500,504
(配当等相当額)	(6,941,863,009)	(6,933,874,581)	(6,893,404,124)	(6,875,114,170)	(6,898,150,237)	(6,856,346,691)
(売買損益相当額)	(△13,983,064,534)	(△13,957,301,142)	(△13,867,847,515)	(△13,823,076,918)	(△13,864,618,415)	(△13,777,847,195)
(G) 計(D+E+F)	△ 6,507,893,292	△ 6,742,924,427	△ 6,580,932,101	△ 7,067,882,121	△ 6,966,598,377	△ 6,942,291,647
(H) 収益分配金	△ 45,740,367	△ 45,652,066	△ 45,351,689	△ 45,184,897	△ 45,285,325	△ 44,992,563
次期繰越損益金(G+H)	△ 6,553,633,659	△ 6,788,576,493	△ 6,626,283,790	△ 7,113,067,018	△ 7,011,883,702	△ 6,987,284,210
追加信託差損益金	△ 7,041,201,525	△ 7,023,426,561	△ 6,974,443,391	△ 6,947,962,748	△ 6,966,468,178	△ 6,921,500,504
(配当等相当額)	(6,941,866,158)	(6,933,957,994)	(6,893,404,205)	(6,875,353,911)	(6,898,168,133)	(6,856,346,702)
(売買損益相当額)	(△13,983,067,683)	(△13,957,384,555)	(△13,867,847,596)	(△13,823,316,659)	(△13,864,636,311)	(△13,777,847,206)
分配準備積立金	609,714,770	594,704,357	540,569,324	535,239,946	489,343,526	438,538,845
繰越損益金	△ 122,146,904	△ 359,854,289	△ 192,409,723	△ 700,344,216	△ 534,759,050	△ 504,322,551

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

① 作成期首（前作成期末）元本額 11,344,933,473円

 作成期中追加設定元本額 701,416,197円

 作成期中一部解約元本額 798,208,788円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.3788円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,987,284,210円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2015年5月12日～ 2015年6月10日	2015年6月11日～ 2015年7月10日	2015年7月11日～ 2015年8月10日	2015年8月11日～ 2015年9月10日	2015年9月11日～ 2015年10月13日	2015年10月14日～ 2015年11月10日
費用控除後の配当等収益額	－円	37,083,781円	25,711円	48,691,582円	5,584,207円	10,357円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	6,941,866,158円	6,933,957,994円	6,893,404,205円	6,875,353,911円	6,898,168,133円	6,856,346,702円
分配準備積立金額	655,455,137円	603,272,642円	585,895,302円	531,733,261円	529,044,644円	483,521,051円
当ファンドの分配対象収益額	7,597,321,295円	7,574,314,417円	7,479,325,218円	7,455,778,754円	7,432,796,984円	7,339,878,110円
1万口当たり収益分配対象額	6,643円	6,636円	6,596円	6,600円	6,565円	6,525円
1万口当たり分配金額	40円	40円	40円	40円	40円	40円
収益分配金金額	45,740,367円	45,652,066円	45,351,689円	45,184,897円	45,285,325円	44,992,563円

○分配金のお知らせ

	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（2015年7月1日）
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

オーストラリア・リート・マザーファンド

《第22期》決算日2015年11月10日

[計算期間：2015年5月12日～2015年11月10日]

「オーストラリア・リート・マザーファンド」は、11月10日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	S & P / A S X 2 0 0 A - R E I T I n d e x (配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果をめざします。原則として、同指数に採用されている全銘柄をその時価総額の構成比に準じて組み入れます。不動産投資信託証券の投資比率は、原則として高位を維持することとします。ただし、資産規模の制約により、全銘柄を保有しない場合があります。対象インデックスとの連動を維持するため、不動産投信指数先物取引を利用し不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	オーストラリア証券取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S & P / A S X 2 0 0 A - R E I T I n d e x		投資信託証券組入比率	不動産投信先物比率	純資産総額
	円	騰落率	(配当込み、円換算ベース)	騰落率			
18期(2013年11月11日)	11,349	△12.3	2,626,910.04	△12.0	98.1	1.7	7,870
19期(2014年5月12日)	12,144	7.0	2,821,906.08	7.4	99.0	0.9	7,483
20期(2014年11月10日)	14,109	16.2	3,287,255.89	16.5	99.5	0.3	7,251
21期(2015年5月11日)	15,081	6.9	3,525,337.38	7.2	99.0	0.8	7,254
22期(2015年11月10日)	14,070	△6.7	3,294,085.37	△6.6	98.6	1.0	6,365

(注) S & P / A S X 2 0 0 A - R E I T I n d e x とは、S & P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S & P / A S X 2 0 0 A - R E I T I n d e x (配当込み、円換算ベース)とは、S & P / A S X 2 0 0 A - R E I T I n d e x (配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S & P / A S X 2 0 0 A - R E I T I n d e x は S & P Dow Jones Indices LLC (「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P / A S X 2 0 0 A - R E I T I n d e x の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「不動産投信指数先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 2 0 0 A - R E I T I n d e x (配当込み、円換算ベース)		投 資 信 託 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年5月11日	円	%	3,525,337.38	%	%	%
5月末	15,081	—	3,608,714.87	—	99.0	0.8
6月末	15,438	2.4	3,440,299.91	2.4	99.0	0.8
7月末	14,632	△ 3.0	3,440,299.91	△ 2.4	97.8	1.2
8月末	14,873	△ 1.4	3,497,654.73	△ 0.8	98.0	2.0
9月末	13,747	△ 8.8	3,243,364.31	△ 8.0	97.3	2.2
10月末	13,096	△ 13.2	3,065,395.01	△ 13.0	97.6	2.6
11月末	14,350	△ 4.8	3,359,498.69	△ 4.7	98.5	1.4
(期 末) 2015年11月10日	14,070	△ 6.7	3,294,085.37	△ 6.6	98.6	1.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「不動産投信指数先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

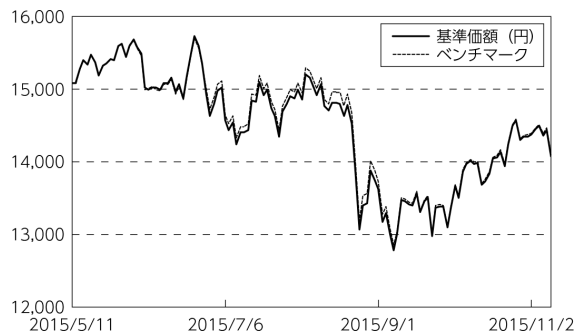
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.7%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−6.6%)を0.1%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎豪州REIT市況

・豪州REIT市況(ローカルベース)は上昇しました。

期首から2015年9月末までは、資源価格の下落や中国経済の減速懸念などから豪州REIT市況は下落しました。10月から期末にかけては、株式市況の上昇やRBA(豪州連邦準備銀行)による追加利下げ期待などから、豪州REIT市況は上昇しました。

◎為替市況

・為替市況は、期首に比べて8.5%の円高・豪ドル安となりました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・S & P / A S X 200 A - R E I T I n d e x (配当込み、円換算ベース)に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、同インデックスに連動する投資成果をめざして、運用を行いました。
 - ・不動産投資信託証券の組入比率は高位を保ち、各銘柄の組入比率が原則ベンチマークに準じた比率となるようにポートフォリオを構築しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークは6.6%の下落となったため、カイ離は $\Delta 0.1\%$ 程度となりました。

	組入比率要因	銘柄選択要因	その他の要因	合計
ベンチマークとのカイ離	$\Delta 0.0\%$ 程度	0.1%程度	$\Delta 0.2\%$ 程度	$\Delta 0.1\%$ 程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率による影響は $\Delta 0.0\%$ 程度でした。

- ・期を通じてファンドの資産のほぼ100%をREIT (先物を含む) に投資しました。
- ・効率的に運用を行うため、円貨、外貨現金などを若干保有しました。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.1%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は $\Delta 0.2\%$ 程度でした。

プラス要因	利子収入等	計	0.0%程度
マイナス要因	配当課税・売買コスト・保管料等	計	$\Delta 0.2\%$ 程度

◎今後の運用方針

- ・引き続きS & P / A S X 200 A - R E I T I n d e x (配当込み、円換算ベース)に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、同インデックスに連動する投資成果をめざして、運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年5月12日～2015年11月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(投 資 信 託 証 券)	1	0.006	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.004)	
(b) そ の 他 費 用	4	0.025	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.025)	外国での資産の保管等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	5	0.031	
期中の平均基準価額は、14,356円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年5月12日～2015年11月10日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
VICINITY CENTRES	—	—	221	658
ABACUS PROPERTY GROUP	—	—	12	36
CHARTER HALL GROUP	28	138	12	58
CROMWELL PROPERTY GROUP	—	—	52	55
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	51	112	20	42
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	127	408	4	14
NATIONAL STORAGE REIT	226	369	8	13
SCENTRE GROUP	—	—	217	856
FEDERATION CENTRES	—	—	—	—
NOVION PROPERTY GROUP	—	—	—	—
	(1,479)	(4,513)		
	(△1,798)	(△4,513)		
GPT GROUP	—	—	72	323
MIRVAC GROUP	—	—	149	278
STOCKLAND	—	—	95	400
WESTFIELD CORP	—	—	78	741
DEXUS PROPERTY GROUP	—	—	39	296
BWP TRUST	—	—	19	63
INVESTA OFFICE FUND	—	—	24	97
CHARTER HALL RETAIL REIT	17	67	12	54
GOODMAN GROUP	—	—	63	404
小 計	450	1,097	1,105	4,397
	(△ 319)	(—)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 不動産投信指数先物取引	百万円 558	百万円 544	百万円 —	百万円 —

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月12日～2015年11月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 78	百万円 —	% —	百万円 512	百万円 51	% 10.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2015年11月10日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…マルタ) BGP HOLDINGS PLC	百株 152,715	百株 152,715	千ユーロ —	千円 —	各種金融	
合 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	152,715	152,715	—	—	<-%>

(注) 「BGP HOLDINGS PLC」は、2009年8月6日権利落ちで、当ファンドが保有している「GPT GROUP」の株主に割り当てられた非上場株式です。「BGP HOLDINGS PLC」とは「GPT GROUP」が出資する不動産投資会社ですが、この度同社清算に伴い株券が割り当てられたもの。約3年をかけて事業清算した後、同社株主に対して清算分配金(金額は未定)支払いが予定されています。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
VICINITY CENTRES	1,078	2,336	6,634	576,009	9.0	
ABACUS PROPERTY GROUP	208	196	606	52,632	0.8	
CHARTER HALL GROUP	207	223	982	85,264	1.3	
CROMWELL PROPERTY GROUP	969	917	908	78,842	1.2	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	484	515	1,036	90,014	1.4	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	122	370	32,205	0.5	
NATIONAL STORAGE REIT	—	217	335	29,092	0.5	
SCENTRE GROUP	4,024	3,807	15,304	1,328,730	20.9	
NOVION PROPERTY GROUP	1,798	—	—	—	—	
GPT GROUP	1,333	1,261	5,778	501,669	7.9	
MIRVAC GROUP	2,760	2,611	4,648	403,541	6.3	
STOCKLAND	1,775	1,679	6,566	570,105	9.0	
WESTFIELD CORP	1,444	1,366	13,450	1,167,747	18.3	
DEXUS PROPERTY GROUP	725	686	5,203	451,805	7.1	
BWP TRUST	365	345	1,102	95,718	1.5	
INVESTA OFFICE FUND	463	439	1,690	146,745	2.3	
CHARTER HALL RETAIL REIT	231	235	951	82,643	1.3	
GOODMAN GROUP	1,179	1,115	6,694	581,198	9.1	
合 計	口 数 ・ 金 額	19,051	18,077	72,264	6,273,968	
	銘柄 数 < 比率 >	16	17	—	< 98.6% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

●SCENTRE GROUP (期末組入比率20.9%)

① 信託の概要

WESTFIELD GROUPの再編に伴い、2014年6月に形成されたリートであり、S&P/ASX 200 A-REIT Indexにおいて約21%を占めます。

豪州国内およびニュージーランドのショッピングセンターを所有しています。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.scentregroup.com/>

●WESTFIELD CORP (期末組入比率18.3%)

① 信託の概要

WESTFIELD GROUPの再編に伴い、2014年6月に形成されたリートであり、S&P/ASX 200 A-REIT Indexにおいて約18%を占めます。

米国やイギリスなどに約40のショッピングセンターを所有しています。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.westfieldcorp.com/>

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
外国	不動産投信指数先物取引	ASXAREIT	百万円 65	百万円 -

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年11月10日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 6,273,968	% 97.7
コール・ローン等、その他	147,766	2.3
投資信託財産総額	6,421,734	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (6,361,398千円) の投資信託財産総額 (6,421,734千円) に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=86.82円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,447,247,527
コール・ローン等	40,718,079
投資証券(評価額)	6,273,968,865
未収入金	98,847,054
未収配当金	850,394
未収利息	98
差入委託証拠金	32,863,037
(B) 負債	81,491,000
未払金	26,040,000
未払解約金	55,451,000
(C) 純資産総額(A-B)	6,365,756,527
元本	4,524,365,051
次期繰越損益金	1,841,391,476
(D) 受益権総口数	4,524,365,051口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,070円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,810,051,120円
 期中追加設定元本額 142,645,502円
 期中一部解約元本額 428,331,571円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,070円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 欧豪リートファンド(毎月決算型)	1,496,830,862円
オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	3,027,534,189円
合計	4,524,365,051円

【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

○損益の状況 (2015年5月12日～2015年11月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	143,415,796
受取配当金	143,018,388
受取利息	397,408
(B) 有価証券売買損益	△ 616,902,503
売買益	185,125,393
売買損	△ 802,027,896
(C) 先物取引等取引損益	808,468
取引益	8,729,013
取引損	△ 7,920,545
(D) 保管費用等	△ 1,673,509
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 474,351,748
(F) 前期繰越損益金	2,444,068,155
(G) 追加信託差損益金	62,875,498
(H) 解約差損益金	△ 191,200,429
(I) 計(E+F+G+H)	1,841,391,476
次期繰越損益金(I)	1,841,391,476

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。